

平成29年度補正予算に係る新規事業採択時評価結果一覧  
(平成30年2月時点)

【公共事業関係費】

【都市公園等事業】  
(直轄事業等)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	評価	担当課 (担当課長名)
明治記念大磯邸園 (仮称)整備事業 関東地方整備局	24	平成29年11月21日の閣議決定に基づき、「明治150年」関連施策の一環として、国と地方公共団体との連携の下、明治記念大磯邸園(仮称)を整備することにより、歴史的遺産である旧伊藤博文邸等を中心とした建物群及び緑地の一体的、有機的な保存・活用を図り、明治期の立憲政治の確立等に貢献した先人の業績等を次世代に遺すことができる。	都市局 公園緑地・景観課 (課長 町田 誠)

・総事業費の欄は、平成29年度補正予算額を記載している。総事業費については、平成30年度以降に必要となる費用と合わせ、地方公共団体等と調整後に見直しを行う。

【その他施設費】

【船舶建造事業】

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	供用後の 維持管理費 (億円)	評価	担当課 (担当課長名)
大型巡視艇（23m型） 2隻建造 海上保安庁	18	6.1	整備しようとする大型巡視艇（23m型）は、災害対応能力、速力、操縦性能、夜間監視・探証能力等が強化されており、海上交通の安全確保及び大規模災害発生時の救援物資搬送等の事案対応体制の強化を図ることができる。	海上保安庁 装備技術部 船舶課 (課長 矢頭 康彦)

・供用後の維持管理費は、各耐用年数にかかる費用を現在価値化したものである。

○政府予算案の閣議決定時に個別箇所で予算決定された事業（平成29年8月に評価結果を公表済みの事業）

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	供用後の 維持管理費 (億円)	評価	担当課 (担当課長名)
ヘリコプター1機搭載型巡視船（PLH型） 1隻建造 海上保安庁	197	97	整備しようとするPLH型巡視船は、海上保安業務の遂行に必要な船体性能、監視探証能力、規制・制圧能力、意思伝達能力、情報共有能力等を有していることから、我が国周辺海域における海洋権益の保全、治安の確保、海難救助、海上防災等の事案対応体制の強化を図ることができる。	海上保安庁 装備技術部 船舶課 (課長 矢頭 康彦)
大型巡視船（PL型） 1隻建造 海上保安庁	68	35	整備しようとするPL型巡視船は、海上保安業務の遂行に必要な船体性能、監視探証能力、規制・制圧能力、意思伝達能力、情報共有機能等を有していることから、我が国周辺海域における海洋権益の保全、治安の確保、海難救助、海上防災等の事案対応体制の強化を図ることができる。	海上保安庁 装備技術部 船舶課 (課長 矢頭 康彦)
大型巡視艇（30m型） 2隻建造 海上保安庁	31	18	整備しようとする大型巡視艇（30m型）は、追跡捕捉能力、夜間監視・探証能力等が強化されており、我が国周辺海域における海洋権益保全等の事案対応体制の強化を図ることができる。	海上保安庁 装備技術部 船舶課 (課長 矢頭 康彦)
小型巡視艇（CL型） 1隻建造 海上保安庁	4.8	2.5	整備しようとするCL型巡視艇は、海上保安業務の遂行に必要な運動性能、監視探証能力等を有していることから、港及び周辺海域における治安の確保、海難救助等の事案対応体制の強化を図ることができる。	海上保安庁 装備技術部 船舶課 (課長 矢頭 康彦)

・供用後の維持管理費は、各耐用年数にかかる費用を現在価値化したものである。

・政府予算案の閣議決定により、平成28年8月に公表した内容等に一部変更が生じている。

【海上保安官署施設整備事業】

○政府予算案の閣議決定時に個別箇所です算決定された事業（平成29年8月に評価結果を公表済みの事業）

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	供用後の 維持管理費 (億円)	評 価			担当課 (担当課長名)
			事業計 画の必 要性	事業計 画の合 理性	事業計 画の効 果	
千歳航空基地の施設 整備（燃料給油施設 の整備） 海上保安庁	1.8	0.25	100	100	121	航空機の運航に必要な「燃料給油施設」を整備することで、海上保安体制を強化することができる。  海上保安庁 装備技術部 施設補給課 (課長 中村 良勇)

- ・事業計画の必要性－既存施設の老朽・狹隘・政策要因等、施設の現況から事業計画を早期に行う必要性を評価する指標
  - ・事業計画の合理性－採択案と同等の性能を確保できる代替案の設定可能性の検討、代替案との経済比較等から新規事業として行うことの合理性を評価する指標
  - ・事業計画の効果－通常業務に必要な機能を満たしていることを確認・評価する指標
- ※採択要件：事業計画の必要性、事業計画の合理性及び事業計画の効果がいずれも100点以上
- ・供用後の維持管理費は50年間に掛かる費用を現在価値化したものである。